（４）事業の具体的な内容　（※）主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その１：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容  （※）公募要領２２ページ「８．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（４）事業の具体的な内容　その１：具体的な取組内容」及び同３２ページ「審査項目」を参照し要点を押さえて記入してください。  **[事業の背景・目的]**  主なターゲットである手芸を趣味とする○○層が減少する中で、初心者や○○層は新サービスの提供を求めている。提供するサービスは、・・・  **[新たなサービス・役務の提供]**  ***(作成上の留意事項)***  ***ａ．誰に、何を、どうやって、新たなサービス・役務を提供し、その結果、サービスの生産性がどのように向上するのか記載してください。***  **[実施のための体制・技術的能力の現状]**    ●Ｂサービス㈱は、・・・・  総責任者　　代表取締役　産業次郎　　　試作開発等責任者　取締役　産業三郎  試作開発従事者　○○○○　○○○○　　経理部門責任者　○○○○   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 氏名 | 役職 | 開発の担当内容 | 開発に関連する経歴 | | ○○　○○ | 班長 | 企画 | ○○年 | | ○○　○○ | 主任 | 加工 | ○○年 |   ●Ａミシンは・・・  ●Ｃ会社㈱は・・・  ●Ｄ会社㈱は・・・  **[新たなサービスの創出・サービス提供プロセスの改善をするための課題、解決方法、具体的な**  **目標、優位性]**  **課題**  **解決方法**  **具体的な目標(定量・定性)**  **優位性**  **[中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性]**  ***(作成上の留意事項)***  ***自社のサービス・役務と本事業の「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」との関連性を明記してください。（Ｐ４　２．（３）対象類型の分野の欄でチェックを入れた項目について説明してください。）***  **[主な工程ごとのスケジュール]**  交付決定日よりも前に発注、購入、契約等を実施したものは補助対象となりませんのでご注意ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 取組内容 | 実施者(自社+他社) | 実施時期 | | | | | | | ○  月 | ○月 | ○  月 | ○月 | ○  月 | ○月 | | 1.現状解析と顧客ターゲットの選定 | Ｂサービス(株) |  |  |  |  |  |  | | 2.縫製や刺繍のサービスの設計 | Ｂサービス(株)、Ａミシン、Ｃ会社㈱ |  |  |  |  |  |  | | 3.ミシン活用のサービス提供・指導 | Ｂサービス(株)、Ｄ会社㈱ |  |  |  |  |  |  | | 4.検証・評価 | Ｂサービス(株) |  |  |  |  |  |  |   　　補助事業実施期間　　　交付決定日より○ヵ月間を予定  **[その具体的な取組内容]**  1.現状解析と顧客ターゲットの選定  2.縫製や刺繍のサービスの設計  Ｂサービス㈱は縫製や刺繍のサービスの設計、Ａミシン、Ｃ会社㈱の協力を受けながら・・・  3.ミシン活用のサービス提供・指導  　Ｂサービス㈱は、Ｄ会社㈱の協力を受けながら・・・  4.検証・評価  　提供したサービスの成果を確認するため、○○○にアンケートを行い・・・  ***(作成上の留意事項)***  ***ａ．本事業の目的・手段について、課題を解決するための工程ごとに、不可欠な開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください。（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。）***  ***ｂ．本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、具体的に説明してください。***  **[専門家の活用]**  （※）生産性向上に資する専門家を活用し専門家経費を増額する場合は、補助事業計画に専門家をどのように寄与させるのかを記載してください。  　専門家○○○○は、・・の・・に寄与する。  （４）事業の具体的な内容については、**10.5ポイントで作成のこと** |
| その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）  （※）公募要領２２ページ「８．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（４）事業の具体的な内容　その２：将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。  ○概　要  本事業の成果である新サービスにより○％の市場の獲得を目指す。現在の市場規模は○○研究所の調査では○△○円程度であるが、本サービスは他に比べて・・・という点で優位性があり、将来性が高いと判断している。  また、本事業の成果の事業化見込みについて、○年としており、５年後には下記の目標を設定している。その他、根拠とした 図表・写真は別紙のとおり。  ***(作成上の留意事項)***  ***ａ．本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。***  ***ｂ．本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。***  ***ｃ．必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。***  **[補助事業終了後５年間の事業化スケジュール]**   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 経過年数 | | | | | | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | | (例)市場調査 |  |  |  |  |  | | (例)追加開発 |  |  |  |  |  | | (例)設備投資 |  |  |  |  |  | | (例)生産 |  |  |  |  |  | | (例)販売 |  |  |  |  |  |   ※「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。  ○会社全体の事業計画※特定非営利活動法人が単独で申請する場合は法人税法上の収益事業の事業計画を記載　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 直近期末※１  [2019年3月期] | １年後※１  （補助金事業実施年度末）  [2020年3月期] | ２年後  [2021年3月期] | ３年後  [2022年3月期] | ４年後  [2023年3月期] | ５年後  [2024年3月期] | | ① 売上高 |  |  |  |  |  |  | | ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  | | ③ 営業外費用 |  |  | ※「経常利益」「付加価値額」の伸び率が、３年間で所要の数値（それぞれ３％、９％）を達成していれば、４年目、５年目については記載の必要はございません。 |  |  |  | | 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  | | 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  | | ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  | | ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  | | 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  | | 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  | | ⑥ 設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |   ※１　「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「１年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の１年後で補助金事業実施を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。  ※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。  ※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。小数点第２位以下は切り捨てのこと。  ※４　補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。  **<「付加価値額」「経常利益」等の算出根拠>**  （※）会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」「経常利益」等の算出については、算出根拠を明記してください（算出根拠を別紙で提出することも可能です）。 |